

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	701304	
事業名	行政情報提供事業			事業期間	S32以前～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		開かれた行政の推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	総務部総務課文書統計係			連絡先	e-mail	somu@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	
評価者	総務課長 渡邊 誠司				(直通番号) 0123-24-0137	

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民、法人、職員	細事業 市勢要覧作成事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市政に関する最新の情報を得ることにより、効率的で有効な事務事業を推進する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市の沿革や概要、各組織ごとに分かれている情報を一元集約した「要覧ちとせ」を毎年発行し、各方面に情報提供する。 このほか、4年に一度「写真誌ちとせ」を作成する。	

実施結果 (DO)

令和元年度は見込値

指標名			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	要覧ちとせ作成部数	実績	1,700	1,400	1,400	1,400	冊
	2	写真誌ちとせ作成部数	実績	-	-	-	2,500	冊
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
成果指標	本来の指標	情報が有効に活用された件数	目標	100.0	100.0	100.0	100	%
	代替指標	情報提供率	実績	76.5	81.4	78.6		
	計算式	提供(配布等利用)部数 / 作成部数 × 100						
	対象にどのような効果があったか	目標達成率(実績 / 目標)		76.5	81.4	78.60		

予算事業名称	コスト分析		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
行政情報提供事業費	事業費 予算	(A)	10,394	10,538	7,261	7,341	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	10,179	10,156	6,893		
財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
	その他	(D)	82	34	102		
	一般財源	(E)	10,097	10,122	6,791		
人件費	(F)	2,625	2,837	4,125			
職員数(関与割合)	(G)	0.35	0.38	0.55		人	
総事業費	(B+F)	(H)	12,804	12,993	11,018	千円	
人件費率	(F/H)	(I)	20.5	21.8	37.4	%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		7.5	9.3	7.9	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市政情報を一元的に集約した「要覧ちとせ」は、市役所内部における情報の共有化や一般市民その他の全国の企業等への情報提供媒体としては大きな役割を担っている。平成29年度からはホームページの閲覧者が統計数値を二次利用することができるオープンデータ(エクセル等)を加えて公開し、利便性向上に努めている。今後も改善・見直しについて検討を行いながら取り組みを進める。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市勢が把握できることにより、市への理解・関心が高まり、各種事業の立案やまちづくりに寄与できる。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		701305	
事業名	新千歳市史編さん事業	事業期間	H15～終期なし
		事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針	施策
	市民協働による自主自立の行政経営	みんなで進めるまちづくり	開かれた行政の推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	
事業担当	総務部総務課文書統計係	連絡先	e-mail somu@city.chitose.lg.jp
		電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 323 (直通番号) 0123-24-0137
評価者	総務課長 渡邊 誠司		

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市勢の歴史や地域の発展の有様についての情報を必要とする市民、研究者、職員、未来の市民	細事業 新千歳市史編集事業 歴史資料の収集、整理事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	歴史を明らかにすることにより、今日に至る郷土の有様を理解し文化等を次世代に継承し、今後の生活や政治などの進路について有益で具体的な手がかりを得てもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	『増補千歳市史』を昭和58年に刊行した後、長期間が経過し、その間、千歳は新たなまちづくりが進み、一方で資料の散逸や関係者の他界など同時代史の取材が年々難しくなっている。このようなことから、先の市史で十分検証されていない領域を補い、新たな事実を整理し、現状課題を明らかにしながら郷土の歴史・文化を継承していくため、『新千歳市史 通史編』を発行することとした。 終戦までを叙述した上巻は、平成21年度に刊行しており、下巻発行に向け、市史編さん委員会により編さん方針、目次構成等を決定し、選定・依頼した執筆者による調査・原稿執筆を支援・調整しながら平成30年度の刊行を目指す。	

実施結果 (DO)

令和元年度は見込値

指標名			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)						
	1	『新千歳市史』機関誌発行部数	実績	-	-	-	冊
	2	千歳市史編さん委員会の開催	実績	2	3	14	回
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	市民、職員等の郷土意識、連帯感の醸成	目標	100.0	100.0	100.0	0
	代替指標	市史編さん進捗率	実績	100.0	100.0	100	%
	計算式 指標の説明	委員会開催数/委員会開催予定数					
	目標達成率(実績/目標)			100.0	100.0	100.0	%

予算事業名称	コスト分析		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
新千歳市史編さん事業費	事業費 予算 (A)		511	403	16,554	0	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		426	326	13,260			
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0			
		その他 (D)	7	14	16			
		一般財源 (E)	419	312	13,244			
	人件費 (F)		19,287	25,978	26,400			
	職員数(関与割合) (G)		3.87	4.8	4.80			人
	総事業費 (B+F) (H)		19,713	26,304	39,660			千円
	人件費率 (F/H) (I)		97.8	98.8	66.6			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		9,857	8,768	2,833			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	平成30年度は新千歳市史通史編下巻の刊行に伴い、前年度までは支出のなかった編集・印刷費用、執筆謝礼などの経費が必要となったため。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	事業終了			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	新千歳市史編さん事業
重点施策	新千歳市史編さん事業
市長公約	新千歳市史(下巻)の編さん

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				301101				
事業名	自主防災組織育成事業				事業期間		H08 ~ 終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	安全で安心して暮らせるまち		防災対策の充実		防災対策の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等		千歳市自主防災活動推進要綱			
事業担当	総務部危機管理課防災・危機対策係			連絡先	e-mail		kikikanri@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	危機管理課長 古島 知明					(直通番号) 0123-24-0144		

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 自主防災組織育成事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	防災・減災能力の向上を図り、被害を最小限に抑える。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 阪神・淡路大震災の際、災害発生時に多数の人命を救助することができた自主防災組織に全国的に注目が集まっている。市や防災機関の能力には限界があり、災害時には自主防災組織の活動が大変重要となるため、自主防災組織の育成に努めるとともに、活動支援策として防災資機材を貸与している。		

実施結果 (DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標 (1つ選択)			実績	75	76	78	80	町内会
	実施した事業の活動量を示す指標	1	自主防災組織結成町内会数						
	2			実績					
	3			実績					
成果指標	本来の指標	自主防災組織の結成率		目標	74.4	74.9	75.4	77	%
	代替指標								
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明	自主防災組織結成町内会世帯数/全世帯数		実績	72.0	73.7	75.2		
	目標達成率 (実績 / 目標)				96.8	98.3	99.7		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	自主防災組織育成事業費	事業費 予算		(A)	1,938	1,712	1,721	1,747
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1,606	1,611	1,640		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	953	971	979		
		一般財源	(E)	653	640	661		
	人件費		(F)	1,667	1,803	2,131		
	職員数 (関与割合)		(G)	0.29	0.32	0.43		人
	総事業費 (B+F)		(H)	3,273	3,414	3,771		千円
	人件費率 (F/H)		(I)	50.9	52.8	56.5		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	44	45	48		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	緊急時の被害を最小限とするための組織結成に資する活動を市民と意見交換をしながら進めていることから、適当な事業と考える。地域における防災・減災力強化、自主防災組織の結成促進のため、平成24年度より市民協働事業(平成26年度より市民協働プロモーション事業)として、自主防災支援事業「みんなでつくる災害に強いまちづくり」を実施しており、防災フォーラムの開催や防災講座の実施等、市民団体と連携し地域防災・減災力向上に取り組んでいる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	自主防災組織の結成率が増加しており、結成町内会数も増えていることから、現状の事業が効果的であると考えため			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	自主防災組織育成事業
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				301103			
事業名	樽前山火山防災計画業務			事業期間		H12～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	安全で安心して暮らせるまち		防災対策の充実		防災対策の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	樽前山火山防災協議会規約				
事業担当	総務部危機管理課防災・危機対策係			連絡先	e-mail		kikikanri@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	255
評価者	危機管理課長 古島 知明			(直通番号) 0123-24-0144			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民及び来千している人	細事業 樽前山火山防災協議会業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	生命、身体を災害から守り、被害を最小限に抑える。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 当市は行政区域内に活火山である樽前山を有しており、火山噴火災害発生時は、市内に甚大な被害も予想される。 そのため樽前山に近接する3市4町及び関係機関で樽前山火山防災計画を策定し、噴火災害時における各種対策の充実を図る。 また、平成26年度に千歳市で樽前山に隣接する支笏湖地区住民等を対象とした避難計画を策定し、平成27年度には樽前山噴火災害ハザードマップを作成している。		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	樽前山火山防災協議会負担金額					
成果指標	2	樽前山調査観測登山回数	実績	2	2	1	2	回
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	樽前山噴火災害に対する防災度	目標	1	1	1	1	回
	代替指標	総会開催数	実績	1	1	1		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)			100.0	100.0	100.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
樽前山火山防災計画業務経費	事業費 予算		(A)	153	142	142	144	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	150	142	142		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	150	142	142		
	人件費		(F)	1,323	1,464	1,188		
	職員数(関与割合)		(G)	0.25	0.27	0.16	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	1,473	1,606	1,330	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	89.8	91.2	89.3	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	61	67	55	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	被害が予想される市町と連携した対応策を盛り込んだ計画を策定することで、被害を最小限にすることが可能となる。共通地図の作製等、関係機関が連携した対応を行っているが、より適切な対応が実施できるように絶えず計画を見直して、共通認識を保持する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	樽前山に隣接する3市4町と連携し、現状の事業が効果的であると考えられるため			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				301104				
事業名	札幌地方山岳遭難防止対策協議会業務			事業期間		S56 ~ 終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	安全で安心して暮らせるまち		防災対策の充実		防災対策の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	札幌地方山岳遭難防止対策協議会会則					
事業担当	総務部危機管理課防災・危機対策係			連絡先	e-mail		kikikanri@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	危機管理課長 古島 知明			電話番号		(直通番号) 0123-24-0144		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民及び来千している人	細事業 札幌地方山岳遭難防止対策協議会負担金支出業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	出動要請受理後、迅速な活動を行い救助する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	北海道を含む札幌周辺の市町村と山岳遭難防止対策について、相互の充実・連携を図るとともに、協議会の活動を支援することで、遭難者の捜索救助活動を行ってもらう。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	単位
	実施した事業の活動量を示す指標	1	札幌地方山岳遭難防止対策協議会負担金額					
成果指標	2	山岳遭難者数	実績	2	0	0	0	人
	3		実績					
対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	山岳遭難防止率	目標	20	24	27	23	人
	代替指標	千歳市山岳遭難救助隊隊員数	実績	24	27	21		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)			120.0	112.5	77.8	%

予算事業名称	コスト分析		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
札幌地方山岳遭難防止対策協議会経費	事業費 予算 (A)		98	98	98	98	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		87	95	87			
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0			
		その他 (D)	0	0	0			
		一般財源 (E)	87	95	87			
	人件費 (F)		706	516	525			
	職員数(関与割合) (G)		0.14	0.11	0.11			人
	総事業費 (B+F) (H)		793	611	612			千円
	人件費率 (F/H) (I)		89.0	84.5	85.8			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		9.1	7.0	7.0			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	遭難防止対策を協議会参加自治体が共同で行うとともに、遭難救助技術の維持向上と協力体制を確保するためには必要な事業である。行政区域内に登山可能な山岳が存在する自治体にとっては必要な事業なので、今後は遭難予防策の充実に重点をおいて事業を推進していかなければならない。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	札幌市等周辺市町村との連携が取れており、現状の事業が効果的であると考えられるため			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				301106				
事業名	救助団体支援事業			事業期間		S52～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	安全で安心して暮らせるまち		防災対策の充実		防災対策の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	千歳市山岳遭難救助隊規約 千歳市水難救助隊規約					
事業担当	総務部危機管理課防災・危機対策係			連絡先	e-mail		kikikanri@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	危機管理課長 古島 知明					(直通番号) 0123-24-0144		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民及び来千している人	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	出動要請受理後、迅速な活動を行い救助する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	ボランティアで構成されている山岳遭難救助隊及び水難救助隊の救助活動等を円滑に行えるように支援する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	山岳パトロール回数					
成果指標	2	水難救助隊出動回数	実績	1	1	4	0	回
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	救助活動の充実度	目標	43	48	48	48	人
	代替指標	救助隊員数	実績	46	48	43		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)			106.98	100.0	89.6	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
千歳市山岳遭難・水難救助隊支援事業費	事業費 予算 (A)			222	209	223	223	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			157	154	138			
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0			
		その他 (D)		0	0	0			
		一般財源 (E)		157	154	138			
	人件費 (F)			1,261	1,248	969			
	職員数(関与割合) (G)			0.24	0.24	0.13			人
	総事業費 (B+F) (H)			1,418	1,402	1,107			千円
	人件費率 (F/H) (I)			88.9	89.0	87.5			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			71	70	55			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	人命救助にかかるボランティア団体への支援事業であるため費用対効果だけでは判断できないが、自主的な活動のほかに市からの要請に基づいた救助活動に対する実費弁償で対応していることから今後も継続すべきと考える。団体を構成する会員確保は、組織保存のための最重要課題なので、今後は会員確保の面で支援を考慮しなければならない。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	ボランティア団体によるパトロールや、実際の救助活動も行われており、現状の事業が効果的であると考えられるため			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				301107		
事業名	北海道消防防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金業務			事業期間		H08～終期なし
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	安全で安心して暮らせるまち		防災対策の充実		防災対策の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	北海道消防防災ヘリコプター運行連絡協議会会則			
事業担当	総務部危機管理課防災・危機対策係			e-mail		kikikanri@city.chitose.lg.jp
				電話番号		(総合代表) 0123-24-3131 内線 255 (直通番号) 0123-24-0144
評価者	危機管理長 古島 知明					

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民及び来千している人	細事業 北海道消防防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	緊急時、ヘリコプターにより迅速な搬送を行い、患者の容態安定を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	重篤患者等を迅速に高度医療機関へ搬送するために、市が緊急用ヘリコプターを確保することは、費用面において多大な負担となる。このことから、北海道消防防災ヘリコプター運行連絡協議会に負担金を支払うことで、緊急時におけるヘリの使用を可能にしている。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	1	北海道消防防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金額						
実施した事業の活動量を示す指標	2	防災ヘリコプター出動回数	実績	0	2	5	1	回
	3		実績					
成果指標	本来の指標	迅速な搬送により救命できた割合	目標	365	365	365	365	日
	代替指標	ヘリ出動可能日数	実績	365	365	365		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
北海道消防防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金	事業費 予算		(A)	775	1,085	1,164	1,142	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	775	1,085	1,164			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	775	1,085	1,164			
	人件費		(F)	125	123	125			
	職員数(関与割合)		(G)	0.02	0.02	0.02			人
	総事業費		(B+F)	(H)	900	1,208	1,289		千円
	人件費率		(F/H)	(I)	13.9	10.2	9.7		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)		1.2	1.1	1.1		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	災害及び事故等における重篤患者当の緊急搬送にはヘリコプターが最も有効なので、今後も継続しなければならない。常に人命救助が最優先事項となるので、北海道防災ヘリの効果的な運用を行うために関係機関と協議を図っていく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	災害及び事故等における重篤患者当の緊急搬送にはヘリコプターが最も有効なので、今後も継続しなければならない。常に人命救助が最優先事項となるので、北海道防災ヘリの効果的な運用を行うために関係機関と協議を図っていく。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		301109	
事業名	災害応急対策用品等整備事業	事業期間	H08～終期なし
		事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針	施策
	安全で安心して暮らせるまち	防災対策の充実	防災対策の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称 規則・要綱等 千歳市地域防災計画		
事業担当	総務部危機管理課防災・危機対策係	連絡先 e-mail	kikikanri@city.chitose.lg.jp
		電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 255 (直通番号) 0123-24-0144
評価者	危機管理課長 古島 知明		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 災害応急対策用品等整備事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	生命、身体を災害から守り、被害を最小限に抑える。	
事業内容	災害時の被害を最小限とし、市民の生命、財産を守るため、災害応急用品等の整備を行い災害に備える。 平成24年度に災害応急対策用品整備計画の見直しを行い、避難想定者数約14,000名×3食分を整備目標に非常食・お粥・粉ミルクの備蓄を行っている。(非常食:対象者数11,760名×3食 36,000食 お粥:対象者数2,080名×3食 6,100食 粉ミルク:対象者数140名×1日分) また、災害時に応急対策や救助活動を行うための用具を整備している。		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績	
	実施した事業の活動量を示す指標	1	災害対策用非常用備品等購入額						実績
成果指標	対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	災害時の被害軽減率	目標	75.0	74.6	93	93	%
		代替指標	整備計画に対する非常食の充足率	実績	73.0	73.3	81.6		
		計算式指標の説明	備蓄数/整備計画数(非常食)	実績	73.0	73.3	81.6		
目標達成率(実績/目標)				97.3	98.3	87.7		%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	災害応急対策用品等整備事業費	事業費 予算	(A)	6,619	8,531	25,876	4,677	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	6,148	8,082	23,959			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	6,148	8,082	23,959		
	人件費	(F)	3,303	3,143	3,869			
	職員数(関与割合)	(G)	0.69	0.57	0.82	人		
	総事業費	(B+F)	(H)	9,451	11,225	27,828	千円	
	人件費率	(F/H)	(I)	34.9	28.0	13.9	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		1.5	1.4	2.9	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	災害時の被害を最小限とするための災害応急用品等を整備しており、市民の生命、財産を守るためにも適当な事業と考える。千歳市災害応急対策用品配備計画に沿って指定避難所へ配備しているが長期保存食は消費期限があり期限が切れる前に順次更新し続ける必要がある。また保存状態の確認も必要になるため、毎年継続して施設管理者と日程や保管場所等について調整を行い、引き続き整備を進める必要がある。なおストーブ・毛布・発電ラジオ等の対策用品については前倒して購入済である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	計画に基づいて事業が進んでおり、現状の事業が効果的であると考えられるため。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	災害応急対策用品等整備事業
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	701401	
事業名	自衛隊交流事業			事業期間	H11～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		自衛隊との共存共栄	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	総務部危機管理課渉外係			連絡先	e-mail	kikikanri@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	危機管理課長 古島 知明			(直通番号) 0123-24-0147		

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 千歳音楽まつり 自衛隊行事調整業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	自衛隊を理解してもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内に自衛隊の2駐屯地・1基地が所在することから、自衛隊との共存共栄を図るため自衛隊に対する理解を深めるなど、市民との交流の機会を設ける。 また、道内の市町村と連携し、安心・安全のまちづくりのため、自衛隊との共存に取り組む。	

実施結果 (DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	自衛隊行事出席回数	実績	80	80	80	80	回
	2	千歳音楽まつり入場者数	実績	1,200	1,109	1,003	1,200	人
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
成果指標	本来の指標	自衛隊の活動を市民に理解してもらう	目標	80	80	80	80	回
	代替指標	行事への出席回数	実績	80	80	80		
	計算式 指標の説明							
	目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0	

予算事業名称	コスト分析		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
自衛隊連絡調整業務経費	事業費 予算	(A)	610	532	1,106	1,082	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	610	1,106	1,040			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	610	1,106	1,040		
	人件費	(F)	3,899	3,003	2,763			
	職員数(関与割合)	(G)	1.10	0.76	0.65			人
	総事業費	(B+F)	(H)	4,509	4,109	3,803		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	86.5	73.1	72.7		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		56	51	48		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民に対し、自衛隊への理解を深める機会を提供し、交流を促進させるために必要な事業であり、継続しなければならない。最小の経費で実施しており、市民との交流事業において更に参加者が増えるような工夫を行いながら継続する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	現状の事業は効果的であり、事業効果の継続及び増加が見込めるため。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				510101		
事業名	自衛隊地方協力本部誘致事業			事業期間		H12～終期なし
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	活力ある産業拠点のまち		雇用の安定		雇用対策の推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	総務部危機管理課渉外係			連絡先	e-mail	kikikanri@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	危機管理課長 古島 知明			(直通番号) 0123-24-0147		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 自衛隊地方協力本部誘致事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	就職及び援護の場を確保する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	自衛隊の組織「自衛隊地方協力本部」を千歳市に誘致し、市民である自衛隊員への就職及び隊員の援護の場を確保する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	1	1	1	1
	実施した事業の活動量を示す指標	1	自衛隊地方協力本部設置要望回数					
成果指標	本来の指標	設置が実現に近づいた割合	目標	1	1	1	1	回
	代替指標	要望回数	実績	1	1	1		
	対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	100.0	100.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
自衛隊地方協力本部誘致事業費	事業費 予算		(A)	88	88	88	88	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	88	88	69			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	88	88	69			
	人件費		(F)	907	755	1,069			
	職員数(関与割合)		(G)	0.23	0.17	0.28			人
	総事業費		(H)	995	843	1,138			千円
	人件費率		(I)	91.2	89.6	93.9			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	995	843	1,138			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	定年退職自衛官の採用及び若年退職自衛官等への就職条件については、常に楽観視できないことから、地方協力本部の設置は千歳市にとって有用と考える。地方協力本部の設置は、防衛省の組織に関する事案であることから、早期に実現することは難しいが、活動を継続することで組織改編時に考慮されるよう感触を得ており、今後も要望していく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	現状の事業は効果的であり、防衛省の組織に関する事案であることから、継続的な事業推進が必要である。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		701402			
事業名	自衛隊協力団体支援業務		事業期間	S42～終期なし	
			事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策	
	市民協働による自主自立の行政経営	みんなで進めるまちづくり		自衛隊との共存共栄	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他			
事業担当	総務部危機管理課渉外係		連絡先	e-mail	kikikanri@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	危機管理課長 古島 知明		(直通番号) 0123-24-0147		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	自衛隊協力団体	細事業 千歳地方防衛協会支援業務 千歳地方防衛協会女性部支援業務 千歳市自衛隊協力4団体連絡協議会支援業務 道央地区自衛隊協力会連合会支援業務 道央地区自衛隊協力4団体連絡協議会支援業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	自衛隊と市との円滑な関係を育成する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	自衛隊と市との円滑な関係を育成するために自衛隊協力団体の事務局業務を支援し、協力団体の活動を通し自衛隊との交流を図る。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳地方防衛協会行事・打合せ回数	実績	60	60	60	60	回
	2	道央地区自衛隊協力会連合会行事・打合せ回数	実績	25	25	25	25	回
	3	北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会行事・打合せ回数	実績	25	25	25	25	回
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	市と自衛隊との関係強化	目標	160	160	160	160	回
	代替指標	自衛隊との行事、打合せ等の回数	実績	160	160	160		
	計算式 指標の説明			100.0	100.0	100.0	%	
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
千歳地方防衛協会補助事業費	事業費 予算		(A)	681	181	681	181	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	681	181	181		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	681	181	181		
	人件費		(F)	4,659	3,611	3,831		
	職員数(関与割合)		(G)	1.27	0.88	0.94	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	5,340	3,792	4,012	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	87.2	95.2	95.5	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	89	63	67	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	家族を含めると人口の約3割を占める自衛隊との円滑な関係を維持していくためには、必要な支援事業と考える。最小の経費で協力団体及び自衛隊との関係を維持し、自衛隊関係以外の市民の理解を深める効果を出していかなければならない。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	現状の事業は効果的であり、事業効果の継続及び増加が見込めるため。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	701403		
事業名	自衛隊体制強化要望活動事業			事業期間	H19～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		自衛隊との共存共栄		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他					
事業担当	総務部危機管理課渉外係			連絡先	e-mail	kikikanri@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	690
評価者	危機管理課長 古島 知明			(直通番号) 0123-24-0147			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	防衛省	細事業 自衛隊体制強化要望活動事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	自衛隊と共存共栄するまちづくりを目指すことから、地域問題として千歳市における自衛隊体制を維持・強化する。	
事業内容	千歳市には、自衛隊の2駐屯地・1基地が所在しているが、今後の国の計画に自衛隊の削減・縮小の動きがあることから、自衛隊の体制を維持・拡充する活動を行う。この際、市民が一丸となって活動を展開する「千歳市における自衛隊の体制維持を求める期成会」を通じて、防衛省や関係機関に要望活動等を行う。		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	自衛隊体制維持・強化要望回数					
成果指標	2	決起大会等開催回数	実績	1	0	1	0	回
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	自衛隊の体制維持度	目標	9,500	9,500	9,500	9,500	人
	代替指標	自衛隊隊員数	実績	8,700	8,700	8,900		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)			91.6	91.6	93.68	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
自衛隊体制強化要望活動事業費	事業費 予算		(A)	1,420	1,193	1,858	1,349	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1,420	1,193	1,753			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	1,420	1,193	1,753			
	人件費		(F)	6,576	5,215	5,456			
	職員数(関与割合)		(G)	1.60	1.10	1.15	人		
	総事業費		(H)	7,996	6,408	7,209	千円		
	人件費率		(F/H)	(I)	82.2	81.4	75.7		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	3,998	3,204	3,605	千円		

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	これまでの精力的な要望活動の結果、平成30年12月に閣議決定された新たな防衛計画の大綱と、これに基づく中期防衛力整備計画では、陸上自衛隊の定員が維持されることとなった。今後、中期防衛力整備計画に従った部隊の改編や新編に備え、引き続き積極的な要望活動を実施する必要がある。国の施策であり迅速かつ正確な情報収集とタイムリーな要望活動が必要であるとともに市民への啓発活動も重要となる。また、一自治体だけでなく北海道全体の活動として、北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会とも連携し効果的な要望活動を展開する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	現状の事業は効果的であり、事業効果の継続及び増加が見込めるため。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何がどのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	自衛隊体制強化要望活動事業
重点施策	自衛隊体制強化要望活動事業
市長公約	自衛隊と共存共栄するまちづくり

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		105301	
事業名	障がい者雇用対策事業	事業期間	H14～終期なし
		事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針	施策
	あったかみのある地域福祉のまち	障がい者及び障がい児の福祉の充実	社会参加促進及び就労支援の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	
事業担当	総務部職員課人事係	連絡先	
		e-mail	shokuin@city.chitose.lg.jp
評価者	職員課長 堀田 裕	電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 236
			(直通番号) 0123-24-0502

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	身体に障がいのある人のうち就労希望者	細事業 障がい者雇用対策事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	民間企業等への就労拡大に繋げる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	<p>身体に障がいのある人で就労を希望する方に登録してもらい、選考により臨時的任用職員として任用する。</p> <p>(当該事業は、当初新規卒者の民間企業等への就労拡大及び仕事の分かち合いを図るために平成14年度から開始したものであるが、平成20年度から前記のとおり事業内容を変更し、平成27年度からその内容に即し事業名称を「ワークシェアリング事業」から「障がい者雇用対策事業」に変更した。)</p>	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績	
	実施した事業の活動量を示す指標	1	登録者数						実績
成果指標	本来の指標	民間企業等への再就職率		目標	3	3	3	3	人
		代替指標	市における実雇用者数		実績	3	1	2	
	対象にどのような効果があったか示す指標	計算式	指標の説明		目標達成率(実績/目標)				%
				100.0	33.3	66.7			

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
障がい者雇用対策事業費	事業費 予算		(A)	3,814	3,943	4,046	4,167	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1,616	1,543	3,438			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	1,616	1,543	3,438			
	人件費		(F)	63	62	63			
	職員数(関与割合)		(G)	0.01	0.01	0.01			人
	総事業費		(H)	1,679	1,605	3,501			千円
	人件費率		(I)	3.8	3.9	1.8			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	420	535	1,167			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	事業目標としていた登録者3名のうち2名の雇用実績となった。 採用に至らなかった1名は登録はあるものの庁内において任用に至らなかった。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	昨今の経済不況により障がい者における雇用情勢の悪化が懸念されることから、今後当該事業の重要性がさらに高まることが予想される。また、市における障がい者の実雇用率を高めるための受入れ体制やフォロー体制の構築が今後の課題である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	当該事業を継続することにより、障がい者雇用の理解が促進され、上記課題の克服が見込まれるため。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				702126				
事業名	市民対応事務改善事業			事業期間		H13～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	市民協働による自主自立の行政経営		自主自立の行財政システムの確立		効率的で質の高い行政運営の推進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	総務部行政管理課行政経営係			連絡先	e-mail		gyoseikanri@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	行政管理課長 吉村 和泉			電話番号		(直通番号) 0123-24-0512		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	証明書等の交付申請及び相談のために来庁する市民	細事業 庁内案内表示板設置事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	来庁目的を迅速に、また快適に達成するとともに相談環境を改善し満足度を高める。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	目的の窓口に容易に到達できるようわかりやすい案内表示板等を設置するとともに、高齢の方や体の不自由な方でも快適に目的が達成できるよう什器等を整備するなど市民対応環境を改善する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	来庁者用ローカウンター窓口椅子設置台数					
成果指標	2	庁内案内表示板増設等に要した費用	実績	223,804	29,254	52,442	166,000	円
	3		実績					
対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	来庁市民が用件を達成するまでに要する時間	目標	0	0	0	0	件
	代替指標	わかりづらい、時間がかかる等苦情件数	実績	0	0	0		
	計算式 指標の説明		実績	0	0	0		
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
市民対応事務改善事業費	事業費 予算		(A)	326	39	164	166	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	223	29	53			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	223	29	53			
	人件費		(F)	1,875	1,696	1,719			
	職員数(関与割合)		(G)	0.25	0.23	0.23			人
	総事業費 (B+F)		(H)	2,098	1,725	1,772			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	89.4	98.3	97.0			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	40	35	37			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成31年2月の第2庁舎の供用開始に合わせ、移転先が来庁する市民にわかるよう表示内容等を見直した。令和元年度には本庁舎耐震改修工事に伴う移転があることから、引き続き庁舎案内や適切な執務室のレイアウト等を検討する。				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	1
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。					
事業効果	来庁した市民が目的を迅速に、また快適に達成できるよう今後もわかりやすい庁舎案内や適切な什器の設置等を行う。				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)			
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか				

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	702128			
事業名	行政改革推進事業				事業期間	S61～終期なし		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	市民協働による自主自立の行政経営		自主自立の行財政システムの確立		効率的で質の高い行政運営の推進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市行政改革推進本部設置要綱					
事業担当	総務部行政管理課行政経営係			連絡先	e-mail	gyoseikanri@city.chitose.lg.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	238
評価者	行政管理課長 吉村 和泉			(直通番号) 0123-24-0512				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 行政改革推進事業 北海道からの権限移譲事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	満足度の高い行政サービスを提供する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか		効率的な市役所づくりや市民が期待するまちづくりを積極的に進め、社会情勢に対応した様々な行政サービスの向上や行政運営の効率化などの改革を実施する。

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	推進本部、専門部会の開催回数					
成果指標	2	北海道からの権限移譲件数	0	0	0	0	1	件
	3							
対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	行政サービスに対する市民満足度	目標	4	4	4	4	件
	代替指標	重点推進項目の着手数	実績	4	4	7		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	100.0	175.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
行政改革推進事業費	事業費 予算		(A)	141	50	50	119	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	42	10	22		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	42	10	22		
	人件費		(F)	2,500	2,004	2,031		
	職員数(関与割合)		(G)	0	0	0.27	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	2,542	2,014	2,053	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	98.3	99.5	98.9	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	2,542	2,014	2,053	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	行政改革の取組は普遍・不断に取り組むべき重要施策であることから、行政改革基本方針に基づき、各年度ごとに行政運営上の重要事項や組織を横断する業務の改革等重点推進項目を設定し、推進していく。また、適正な事務事業の執行が行える必要最小限の人員で業務を推進できるようスクラップ・アンド・ビルド方式により組織機構の見直しを図る。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	社会経済情勢の変化や本市の特性を踏まえ、効率的・効果的に市民サービスを提供することができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				702161				
事業名	業務改革推進事業				事業期間		H28 ~	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標			展開方針			施策	
	市民協働による自主自立の行政経営			自主自立の行財政システムの確立			効率的で質の高い行政運営の推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称			その他				
事業担当	総務部主幹付主査(業務改革推進担当)			連絡先	e-mail		gyomukaku@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	主幹(業務改革推進担当)佐藤 暢也			(直通番号)				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 業務改革推進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	満足度の高い行政サービスを受けることができる。	
事業内容	民間事業者のノウハウを活用し、事務の効率化、委託事業者による窓口人員配置の効率化、労務管理の効率化を図り、待ち時間の短縮等安定した市民サービス提供のための体制整備を行う。		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	第2庁舎業務改革検討会議の開催回数	実績	1	3	0	0	回
	2	業務改革ヒアリングにおける提案項目数	実績	-	-	107	20	件
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
成果指標	本来の指標	行政サービスに対する市民満足度	目標	2	2	2	12	件
	代替指標	窓口業務の民間委託数	実績	2	2	2		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明		実績	2	2	2		
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
業務改革推進事業費	事業費 予算		(A)	0	393	69	0	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	0	356	28		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	0	356	28		
	人件費		(F)	7,188	7,092	7,188		
	職員数(関与割合)		(G)	0.96	0.96	0.96	人	
	総事業費		(H)	7,188	7,448	7,216	千円	
	人件費率		(F/H)	100.0	95.2	99.6	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	7,188	2,483	67	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	業務効率化を目的に業務改革ヒアリングを行い、全庁的に業務削減効果が期待される取組等について庁内において情報共有し意識付けを図った。平成30年度は窓口業務の民間委託に向けて委託内容を検討し、事業者を公募型プロポーザル方式により決定した。令和元年度からの民間委託が適正に開始できるよう業務内容等の検討を引き続き行う。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	令和元年6月から窓口業務の民間委託を開始することから、スムーズに民間事業者へ移行できるよう業務の引継ぎを行い、市民サービスの向上を図る。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	702303		
事業名	北海道電子自治体プラットフォーム事業			事業期間	H16～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	市民協働による自主自立の行政経営		自主自立の行財政システムの確立		電子自治体の推進		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他					
事業担当	総務部行政管理課情報システム係			連絡先	e-mail	gyoseikanri@city.chitose.lg.jp	
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	行政管理課長 吉村 和泉			電話番号	(直通番号) 0123-24-0519		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	窓口又は通知書等の送付先となる市民	細事業 北海道電子自治体プラットフォーム事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	迅速かつ効率的なサービスを受けてもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	各種行政システムの開発を自治体が単独で行うには多額な費用がかかるため、北海道と道内市町村が共同してシステムの開発・運営を目的に設立した北海道電子自治体共同運営協議会に加入する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	個
	実施した事業の活動量を示す指標	1	構築システム数					
2			実績					
3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	市民のシステム利用数	目標	1	1	1	1	本
	代替指標		実績	1	1	1		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			100.0	100.0	100.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	北海道電子自治体プラットフォーム事業費	事業費 予算	(A)	3,329	3,350	3,309	3,860	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	3,279	3,178	3,145			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	18	20	21		
		一般財源	(E)	3,261	3,158	3,124		
	人件費	(F)	2,500	1,696	1,094		人	
	職員数(関与割合)	(G)	0.33	0.23	0.15			
	総事業費	(B+F)	(H)	5,779	4,874	4,239	千円	
	人件費率	(F/H)	(I)	43.3	34.8	25.8	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		2,890	2,437	2,120	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	電子自治体の推進は、進展する高度情報化社会に対応するため検討すべき課題であることから、各種システムの共同開発・運用は、将来にわたる各種システム及び機器の更新、財政的負担の軽減、新たな取組に対応するため必要である。北海道電子自治体運営協議会における内部事務システムの共同化やアウトソーシング等について検討するワーキンググループに参加するなど、費用負担を抑え、各種行政システムを整備するための検討をしていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	電子自治体の推進を図ることにより、市民利便性の向上、行政事務の効率化及びコスト削減を図ることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	